

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

経産省と厚労省が介護ロボで連携 技術+現場ニーズ=製品化に繋ぐ

2010～2025年までの15年間で65歳以上の高齢者は約709万人増加。社会全体の高齢化率は23%から30%に上昇する。それに伴い介護職員の数も現状の1.5倍以上となる232～244万人が必要となる。介護施設では人材不足にロボット待望論があり、各社は試作機開発に懸命だ。

経産省製造産業局と厚労省老健局が、介護ロボット機器開発→製品化を目的に業務連携をした。「技術の経産省」「現場ニーズの厚労省」の両省の得意分野が、開発メーカー、介護事業者らにどんなインパクトを与えるか、両省が開発段階から組むのは画期的な試みだ。

きっかけは2010年の介護・福祉ロボット開発・普及支援プロジェクト検討会が始まり。12年には「ロボット技術の介護利用における重点分野」を絞り込み「人の手による介護とロボットを活用する部分」の見極めに力点を置いた。

次に経産省では「安全基準や評価手法を確立する」とともに、それを「実証できる環境整備」を進める。これらの施策でメーカーの事業リスクが軽減され、開発が促進されるメリットも期待できる。厚労省は、介護事業者の安心材料として介護現場と開発メーカーとの円滑なマッチングの確立、それとロボット導入による費用対効果を検証する義務がある。

近い将来、経産省は海外市場展開を視野に、厚労省は健康長寿社会の実現を目論み、両省はメーカー並みに切磋琢磨することだろう。

税務会計

1千兆円を突破した「国の借金」 国民1人当たり約792万円の借金

財務省が公表した2013年6月末時点での国債や借入金などを合計した「国の借金」は1008兆6281億円となり、過去最大を更新した2012年12月末時点(997兆2181億円)を11兆4100億円上回り、とうとう1千兆円の大台を突破した。もともと、地方が抱える長期債務残高(2012年度末で約201兆円程度の見込み)を合わせれば1千兆円を超えていたのだが、国の借金分だけで大台を超える状況となった。

2012年度末の3月に比べ、国債は約9兆円増の約830.5兆円で全体の約82%を占め、うち普通国債(建設国債+赤字国債)は、約11.3兆円増の約716.4兆円(うち復興債が約11兆円)と過去最高となった。

この「国の借金」1008兆6281億円は、2013年度一般会計提出予算の歳出総額92兆6115億円の約11倍、同年度税収見込み額43兆960億円の約23倍。年収500万円のサラリーマンが1億1700万円の借金を抱えている勘定だ。

また、わが国の今年7月1日時点での推計人口1億2735万人(総務省統計、概算値)で割ると、国民1人当たりの借金は、今年3月末時点の約779万円から約792万円に上昇する。

わが国の公債残高(普通国債残高)は年々増加の一途を辿っており、2013年度末(当初予算ベース)の公債残高は、2013年6月末実績での約716兆円から約750兆円程度に膨らむと見込まれている。これは、2013年度一般会計税収予算額約43兆円の約17年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すことになる。

今週のキーワード

介護とロボットの活用分野

現在のロボット機器は産業用ロボットが中心。経産省では、介護・福祉などの分野で2035年にはロボット産業全体で約9.7兆円へと拡大を見込み、そのうち介護ロボットの市場規模は約4000億円と予測。ライフ関連全体の市場規模をみると約3.0兆円。内訳は医療(手術支援)、医療(調剤支援)、介護・福祉(自立支援)、介護・福祉(介護・介助支援)、健康管理(フィットネス)、健康管理(健康モニタリング)、家事支援(見守り・コミュニケーション)。究極の目標はヒト型ロボットだ。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。